



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日

上場会社名 株式会社ウィザス 上場取引所 東  
 コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括支援本部長 (氏名) 赤川 琢志 (TEL)06-6264-4202  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	11,630	10.1	398	54.8	584	39.3	297	42.0
2020年3月期第3四半期	12,930	5.3	882	29.3	962	33.3	513	40.0

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 311百万円(48.9%) 2020年3月期第3四半期 609百万円(88.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	31.24	30.94
2020年3月期第3四半期	54.05	53.49

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	14,096	5,068	34.2	505.20
2020年3月期	14,801	4,900	31.6	490.79

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 4,822百万円 2020年3月期 4,674百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	6.00	-	10.00	16.00
2021年3月期	-	6.00	-		
2021年3月期(予想)				10.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	9.1	500	64.5	700	52.5	150	-	15.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	10,440,000株	2020年3月期	10,440,000株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	893,328株	2020年3月期	915,028株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	9,534,616株	2020年3月期3Q	9,500,905株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって経済活動ならびに社会活動が大きな制限を受けました。国内外の経済活動は段階的に再開され始め、一部持ち直しの傾向はみられるものの、依然としてその水準は低く、先行き不透明な状態が続いております。

当業界におきましては、新学習指導要領への移行や小学校での英語の教科化、大学入学共通テストの実施等、大きな教育制度改革が動き出しております。加えて、コロナ禍において、AIやIoTの活用などテクノロジーを活かした教育サービスへの期待が、一層高まっております。

このような中、当社グループは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、「①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③商品の再構築と業態開発、④事業領域の拡大、⑤人材育成とマネジメントの強化、⑥グループシナジーの再構築」を経営方針の中核に据え、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指してきました。

10月には、当社と提携関係にあります学校法人柏専學院が運営する新潟産業大学において、経済学部 経済経営学科 通信教育課程（ネットの大学managara）の設置が文部科学大臣より正式に認可されました。当社では引き続き柏専學院との連携を強化するとともに、通信教育課程の学習サポートサービス等の準備も進めてまいります。場所や時間、生活様式など環境や条件を問わず、学ぶ意欲のある方に学修の機会を提供し、「社会で活躍できる人づくり」の実現を目指してまいります。

当第3四半期連結会計期間においては、入会・入学者数は前年同期を上回り、生徒数は緩やかに回復基調となりました。最大限の感染症対策と学びの機会の確保の両立にも努め、同期間において従前と変わらない授業時間数を確保することができました。また、お客様や従業員の安心・安全策の徹底を図りつつ、ICTの利点を一層活用したプログラムの開発を通じて、独自の「個別最適化・自立型学習」の構築を推し進め、学習効果への価値を一層高めていくことに注力してまいりました。しかしながら、春先のコロナ禍における減収分を補うには至らず、当第3四半期連結累計期間の売上高は116億30百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は3億98百万円（同54.8%減）、経常利益は5億84百万円（同39.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億97百万円（同42.0%減）となりました。

今後は、集団、個別、自立型などリアルな授業とICTを融合させ、最適な新しい学びを提供するとともに、生徒自身が意欲的に学び続けていける力を育む独自の「プラスサイクル学習法」や、日々の生活で感じた個々の成長実感を変え、次へのチャレンジができるよう支援する「成長実感型教育」をベースに、顧客満足度のさらなる向上に努めてまいります。

なお、当社グループの収益構造は、新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増加することに加え、固定費や広告宣伝費等の事業運営経費については、通期を通じて経常的に発生することから、季節的な収益変動要因があります。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

#### ①学習塾事業

学習塾事業におきましては、当第3四半期連結会計期間における生徒募集が堅調に推移し、生徒数は回復基調となっております。冬期講習会では、学校の冬休み短縮に合わせて時間割を弾力的に編成し、従来通りの授業時間数を確保するとともに、冬期集中勉強特訓会も最大限の感染症対策を講じながら実施し、入試直前の重要な学習機会を確保しました。また、低学齢からことばの修得を重視した展開や、主体的・対話的な学びを深め思考力を育む独自の自立型学習の拡充など、プログラムの充実を図っております。しかしながら、期初での生徒募集における厳しいスタート状況を回復するまでには至らず、売上高は48億8百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

#### ②高校・キャリア支援事業

当セグメントは通信制高校・社会人向けキャリア教育・日本語教育サービス事業を中心としております。独自のICT教育とスペシャリスト育成のコースを保持する当社通信制高校への入学者は、引き続き順調に推移致しました。また、10月にはプロサッカー選手（ポルトガル・ポルティモネンセ所属）の本田圭佑氏が代表を務める Now Do株式会社（東京都中央区）と業務提携を締結致しました。第一学院高等学校の建学の想い「『夢』を意識し、『夢』を持つ」と、Now Do株式会社の「世界中の誰もが夢を追い続けられる世界を創る」というコンセプトとのと、これからの未来社会を担う高校生年代のキャリア形成を両社連携にて新しい形で支援してまいります。

一方、日本語教育サービスにおいては、入国制限によって留学生の入国が困難になり、影響を大きく受けました。10月以降は留学生の入国が一時的に可能となったものの、期初での減収分を補うには至っておりません。これらの結果、売上高は47億29百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

③その他

その他につきましては、広告事業、ICT教育・能力開発事業、企業内研修ポータルサイト事業、ランゲージサービス事業、ヘルスケア事業に加え、ネイティブ教員と英語だけで過ごす幼児・学童英語事業に係る業績を計上しております。速読を主体とした能力開発及び英語学習プログラム企画開発等のサービスを提供する株式会社SRJでは、コロナ禍におけるICT教育市場の活性化もあり、堅調に推移致しました。12月には、ビジネススキルの向上や資格試験合格など、情報処理スピードを必要とする社会人に向けて、自宅で手軽に速読トレーニングが続けられるアプリ「速読解Biz」を発売し、次世代の高度情報化社会に求められるニーズに対応しております。

一方で、通訳・翻訳・スペシャリスト派遣等のランゲージサービスを提供する株式会社吉香ではオリンピック・パラリンピックの延期やインバウンド需要の減少の影響を受けております。これらの結果、売上高は20億92百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、71億76百万円となりました。これは主に、授業料等未収入金が2億4百万円、その他が1億24百万円それぞれ増加し、現金及び預金が10億67百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、69億19百万円となりました。これは主に、その他(投資その他の資産)が62百万円、のれんが15百万円、投資有価証券が11百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、140億96百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.9%減少し、68億45百万円となりました。これは主に、その他が6億84百万円増加し、前受金が10億69百万円、未払法人税等が2億76百万円、支払手形及び買掛金が1億66百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、21億82百万円となりました。これは主に、長期借入金が58百万円増加し、その他が37百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、90億28百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、50億68百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億45百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期の連結業績予想につきましては、2020年10月23日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,899,792	5,832,684
受取手形及び売掛金	267,406	242,177
授業料等未収入金	280,818	485,291
商品及び製品	30,521	34,818
教材	34,613	27,415
原材料及び貯蔵品	15,881	16,441
その他	435,694	560,337
貸倒引当金	△20,478	△22,304
流動資産合計	7,944,249	7,176,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,642,734	1,610,331
その他(純額)	567,447	555,028
有形固定資産合計	2,210,182	2,165,359
無形固定資産		
のれん	15,636	31,370
その他	787,283	791,286
無形固定資産合計	802,919	822,656
投資その他の資産		
投資有価証券	941,464	953,112
敷金及び保証金	1,185,328	1,187,523
その他	1,758,629	1,820,912
貸倒引当金	△41,400	△29,948
投資その他の資産合計	3,844,021	3,931,600
固定資産合計	6,857,123	6,919,616
資産合計	14,801,373	14,096,478

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,413	165,386
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	87,936	83,984
未払法人税等	378,562	102,276
前受金	4,733,304	3,663,804
賞与引当金	186,698	97,479
その他	948,295	1,632,753
流動負債合計	7,766,211	6,845,684
固定負債		
長期借入金	209,053	267,385
役員退職慰労引当金	3,269	4,642
退職給付に係る負債	1,010,644	1,035,275
資産除去債務	715,990	716,536
その他	195,719	158,574
固定負債合計	2,134,678	2,182,413
負債合計	9,900,889	9,028,098
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,458,119	1,462,047
利益剰余金	2,409,283	2,554,643
自己株式	△363,278	△354,663
株主資本合計	4,803,500	4,961,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,193	53,557
土地再評価差額金	△191,835	△191,835
為替換算調整勘定	△66	△137
その他の包括利益累計額合計	△128,709	△138,416
新株予約権	28,409	28,409
非支配株主持分	197,283	216,984
純資産合計	4,900,483	5,068,380
負債純資産合計	14,801,373	14,096,478

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
売上高	12,930,420	11,630,575
売上原価	8,976,844	8,158,928
売上総利益	3,953,576	3,471,646
販売費及び一般管理費	3,071,165	3,072,946
営業利益	882,411	398,700
営業外収益		
受取利息	7,026	7,497
受取配当金	15,705	13,980
持分法による投資利益	16,766	—
受取保険金	10,025	—
助成金収入	—	129,309
その他	39,391	48,668
営業外収益合計	88,915	199,456
営業外費用		
支払利息	5,077	7,423
持分法による投資損失	—	3,985
その他	4,070	2,583
営業外費用合計	9,148	13,992
経常利益	962,178	584,165
特別利益		
固定資産売却益	3,374	—
保険解約返戻金	19,191	—
受取和解金	—	13,000
その他	1,491	—
特別利益合計	24,057	13,000
特別損失		
固定資産除却損	1,460	3,603
減損損失	8,953	—
投資有価証券評価損	23,081	—
関係会社株式評価損	11,309	—
保険解約損	16,152	14,586
リース解約損	—	5,330
特別損失合計	60,957	23,519
税金等調整前四半期純利益	925,278	573,645
法人税、住民税及び事業税	320,019	225,540
法人税等調整額	40,847	27,140
法人税等合計	360,866	252,681
四半期純利益	564,411	320,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,860	23,074
親会社株主に帰属する四半期純利益	513,551	297,889

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	564,411	320,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,150	△9,636
退職給付に係る調整額	△6,124	—
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△70
その他の包括利益合計	45,050	△9,706
四半期包括利益	609,462	311,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558,602	288,182
非支配株主に係る四半期包括利益	50,860	23,074

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の減損等の会計上の見積りにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に関する仮定に重要な変更はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,668,441	4,878,402	10,546,843	2,383,577	12,930,420	—	12,930,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,962	9,962	552,512	562,474	△562,474	—
計	5,668,441	4,888,364	10,556,805	2,936,089	13,492,895	△562,474	12,930,420
セグメント利益	756,305	1,211,287	1,967,592	25,993	1,993,586	△1,111,174	882,411

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,111,174千円には、セグメント間取引消去721千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,111,895千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,808,575	4,729,723	9,538,299	2,092,275	11,630,575	—	11,630,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,900	9,900	492,993	502,893	△502,893	—
計	4,808,575	4,739,623	9,548,199	2,585,269	12,133,468	△502,893	11,630,575
セグメント利益又は 損失(△)	370,178	1,277,318	1,647,496	△21,926	1,625,570	△1,226,870	398,700

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,226,870千円には、セグメント間取引消去677千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,227,547千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。